

行 革 第 1 4 8 号
平成24年11月2日

各公社等外郭団体所管課長 様

総務部行政改革推進課長

県職員による公社等外郭団体の理事・評議員等への就任について（通知）

公社等外郭団体については、県の派遣職員・退職者等の人的関与や補助金等の財政的関与を縮小すること等によって、自立型経営への転換に向けた改革に取り組んでいるところですが、公益法人制度改革に伴い、理事・評議員等の役割について、別紙のとおり見直しが行われています。

つきましては、県職員による各団体の理事・評議員等への就任について、下記の事項に改めて留意した上で、適切に対応いただきますようお願いいたします。

記

- 1 各所管課において、就任する各役職の権限や責任を十分に踏まえた上で、各団体が行う業務に対する県の関与のあり方等を考慮しつつ、当該役職への就任の必要性について、団体と協議及び検討を行うこと。
- 2 理事・評議員等に就任することは、団体運営の一端を担うこととなることに十分留意すること。
- 3 理事・評議員のいずれに就任するかについては、それぞれの職責を十分に理解した上で決定すること。
- 4 監事への就任については、より専門的な知識が求められることから、公認会計士等の活用を検討した上で、真に必要な場合に限定すること。

「特例財団法人」及び「新制度の公益・一般財団法人」における役員等の権限等について

役員等	法人形態	主な権限等
評議員	特例法人 (移行前)	<ul style="list-style-type: none"> 客観的立場から理事の業務執行の公正を図る機関であり、理事会の決議（寄附行為変更決議、事業計画書・収支予算書の作成等）の承認を行う。 理事及び監事の選任及び解任を行う。
	公益・一般法人 (移行後)	<ul style="list-style-type: none"> 評議員会を構成し、定時評議員会において計算書類（※1）の承認、必要に応じて定款変更の決議、事業計画のあり方に関する決議等を行う（※2）。 理事及び監事の選任及び解任並びに報酬の決定を行う。 評議員の選任及び解任の方法は定款の必要的記載事項（例：評議員選定委員会、評議員会） 法人に対し、任務懈怠によって生じた損害を賠償する責任を負う。
理事	特例法人 (移行前)	<ul style="list-style-type: none"> 法人を代表し、法人の業務執行（寄附行為変更決議、事業計画書・収支予算書の作成、評議員の選任及び解任等）を行う。
	公益・一般法人 (移行後)	<ul style="list-style-type: none"> 理事会を構成し、評議員会の決議（必要に応じた定款変更の決議、事業計画のあり方に関する決議等）に従って業務執行（事業計画書・収支予算書の作成等）の決定を行う。 代表理事及び業務執行理事（業務執行を担当）の選定及び解職を行う。 定時評議員会に提出する計算書類等を作成する。 法人に対し、任務懈怠によって生じた損害を賠償する責任を負う。
監事	特例法人 (移行前)	<ul style="list-style-type: none"> 理事の業務執行の状況を監査し、財産の状況を監査する。
	公益・一般法人 (移行後)	<ul style="list-style-type: none"> 理事の職務の執行を監査し、業務及び財産の状況を調査する（監査報告書の作成）。 法人に対し、任務懈怠によって生じた損害を賠償する責任を負う。

※1 計算書類：貸借対照表及び損益計算書

※2 定款の定めにより、事業計画書・収支予算書についても評議員会の承認事項としている法人もある。